



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高橋 栄二
 (氏名) 庄野 淳
 TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,906	23.5	2,403	36.5	2,448	50.0	1,781	51.6
29年3月期第3四半期	12,072	8.7	1,760	24.5	1,632	25.5	1,175	24.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,211百万円 (%) 29年3月期第3四半期 265百万円 (116.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	142.22	
29年3月期第3四半期	93.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	23,733	18,003	73.7	1,395.31
29年3月期	21,230	16,293	74.4	1,259.95

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,481百万円 29年3月期 15,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	20.6	3,270	18.7	3,170	19.6	2,310	20.8	184.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	12,530,000 株	29年3月期	12,530,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,380 株	29年3月期	1,314 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	12,528,616 株	29年3月期3Q	12,528,745 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や近隣諸国における地政学的リスクがあるものの、企業業績や雇用環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。

国内の住宅市場では、相続税の節税目的で増えていた賃貸物件が一巡し、また都市部を中心とした新築マンションは震災復興や東京五輪の開催決定で建設資材や人件費が高騰し高値が続いておりますが、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり住宅取得に対する需要は底堅く推移致しました。このような状況の中、大型再開発物件の工期遅れなども生じましたが、安定したリピート顧客からの受注により、国内の売り上げは概ね良好な結果となりました。また、非住宅部門のホテルや老健施設、サ高住物件の受注強化と当社の主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売も積極的に推進致しました。

一方、中国においては、不動産バブルを警戒する政府の金融政策引締めや住宅購入制限の結果、北京や上海等一線都市では売買が鈍化しつつあるものの、実需を背景とした不動産の在庫調整は地方都市を中心に徐々に進んでおり、中国全体での住宅販売は前年度を上回る形で推移致しました。また環境規制の強化で中小の工場が相次いで閉鎖するなど、日系企業も含めた工場の生産活動などに重要な影響が及びました。中国政府は、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑える為に、マンション建設における方針をスケルトン（内装別の販売）からインフィル（内装付の販売）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されました。このような背景の中、当社グループは、主要都市25カ所に営業所を展開し、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアの確保と新規顧客開拓を積極的に行って参りました。

また、拡大するインフィル市場に加え、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売）にも注力し、現在主要都市を中心に、ショールームを設置する100店舗の代理店網構築に向けて取組んでおり、各工場に代理店専用の製造ラインを設置するなど、成長拡大と安定への布石を着々と投じて参りました。

さらに、2016年6月に設立した吉屋（煙台）集成建築科技有限公司（住宅内装工事合弁会社）は、順調に営業活動を展開しております。また、2016年7月に設立した吉屋（青島）家居有限公司（流し台、洗面、収納BOX等の生産販売会社）は2017年9月に竣工し、10月から試験操業を開始致しました。

デベロッパーをはじめとした、顧客からの品質、価格、納期に対する要求水準は年々高まっており、また環境規制等を背景とし製造コストの増加に対応するため、生産性の効率化推進等、全部署を挙げて活動して参りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比23.5%増収の14,906百万円、営業利益は前年同期比36.5%増益の2,403百万円、経常利益は前年同期比50.0%増益の2,448百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51.6%増益の1,781百万円となり、各項目において過去最高を更新致しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は23,733百万円となり、前連結会計年度末より2,503百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加658百万円、商品及び製品の増加362百万円、仕掛品の増加162百万円、原材料及び貯蔵品の増加174百万円、建設仮勘定の増加454百万円、投資有価証券の増加421百万円によるものです。

負債総額は5,730百万円となり、前連結会計年度より793百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金の増加368百万円、電子記録債務の増加158百万円、未払金の増加199百万円によるものです。

純資産につきましては、18,003百万円となり、前連結会計年度末より1,709百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,280百万円、その他有価証券評価差額金の増加287百万円、為替換算調整勘定の増加125百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.7%減少して73.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想は、平成29年4月28日に公表しました売上高21,500百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益3,270百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益3,170百万円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,310百万円（前年同期比20.8%増）から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,965	4,589,962
受取手形及び売掛金	7,583,284	8,241,792
電子記録債権	1,365,289	1,270,755
商品及び製品	498,230	860,599
仕掛品	185,759	348,341
原材料及び貯蔵品	324,596	499,533
繰延税金資産	97,889	109,232
未収入金	45,195	87,254
その他	80,517	390,518
貸倒引当金	△135,842	△137,687
流動資産合計	14,730,886	16,260,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,905	1,521,685
土地	959,206	1,022,125
その他(純額)	1,246,288	1,769,348
有形固定資産合計	3,711,400	4,313,160
無形固定資産		
その他	544,998	518,603
無形固定資産合計	544,998	518,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,102	2,103,835
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	11,495	9,695
その他	504,783	483,220
投資その他の資産合計	2,243,081	2,641,451
固定資産合計	6,499,480	7,473,215
資産合計	21,230,367	23,733,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,891	1,817,201
電子記録債務	1,259,247	1,417,688
短期借入金	-	152,640
未払金	755,471	954,803
未払法人税等	466,914	330,460
賞与引当金	90,614	49,986
その他	274,591	241,242
流動負債合計	4,295,732	4,964,024
固定負債		
繰延税金負債	216,900	344,003
長期末払金	259,180	257,905
退職給付に係る負債	164,978	164,310
固定負債合計	641,058	766,219
負債合計	4,936,791	5,730,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	11,491,553	12,772,265
自己株式	△542	△714
株主資本合計	14,433,699	15,714,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,448	891,788
為替換算調整勘定	766,530	892,153
退職給付に係る調整累計額	△19,164	△16,899
その他の包括利益累計額合計	1,351,813	1,767,043
非支配株主持分	508,063	521,991
純資産合計	16,293,575	18,003,273
負債純資産合計	21,230,367	23,733,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,072,979	14,906,063
売上原価	7,846,591	9,813,428
売上総利益	4,226,388	5,092,635
販売費及び一般管理費	2,465,605	2,688,787
営業利益	1,760,783	2,403,847
営業外収益		
受取利息	10,535	47,418
受取配当金	51,190	62,022
受取賃貸料	13,986	14,640
その他	8,621	148,709
営業外収益合計	84,333	272,791
営業外費用		
支払利息	3,757	-
手形売却損	130,752	206,719
為替差損	73,274	12,192
その他	5,169	9,067
営業外費用合計	212,953	227,978
経常利益	1,632,163	2,448,660
特別損失		
会員権退会損	1,300	1,200
特別損失合計	1,300	1,200
税金等調整前四半期純利益	1,630,863	2,447,460
法人税等	460,169	657,988
四半期純利益	1,170,694	1,789,472
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,596	7,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175,290	1,781,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,170,694	1,789,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,940	287,340
為替換算調整勘定	△1,564,955	131,938
退職給付に係る調整額	2,232	2,265
その他の包括利益合計	△1,435,783	421,544
四半期包括利益	△265,089	2,211,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,773	2,197,087
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,315	13,928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。